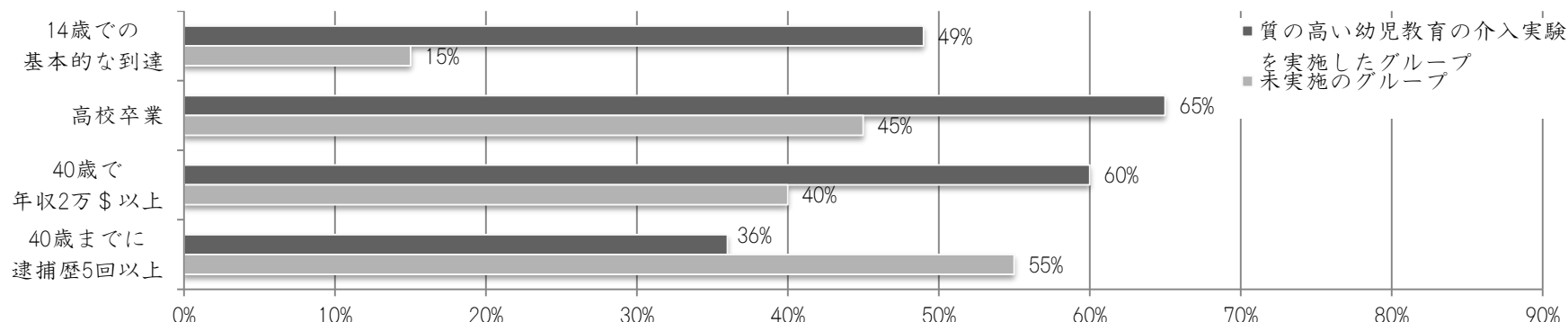


- 少子化やICT等の技術革新、グローバル化の進展など、国内外の社会環境の変化にも対応していけるよう、ひとりひとりの子どもがその可能性を最大限に発揮できるようにしていくことが必要となっている。

近年の調査・研究において、乳幼児期に受けた教育の質が、その後の学力の向上だけでなく、社会的能力の向上にも影響するなど、子どもの成長に大きく関わることが分かってきており、就学前の子どもを受け入れている施設にあっては、幼稚園・保育園等の種別によらず、職員の資質向上に取り組むことが重要となる。

【ペリー就学前計画※の結果】



※ ペリー就学前計画とは、1960年代のアメリカ・ミシガン州において、低所得層アフリカ系アメリカ人3歳児で学校教育上のリスクが高いと判定された子どもを対象に、一部に質の高い幼児教育を提供し、その後約40年にわたり追跡調査を実施しているもの。

（厚生労働省社会保障審議会児童部会保育専門委員会（H28.1.7開催）配布資料を基に事務局において作成）

そこで、本市では、平成31年4月に「乳幼児教育保育支援センター」を設置するとともに「乳幼児教育保育アドバイザー」を配置し、私立・公立の幼稚園・保育園等を訪問して専門的な知見や豊富な経験に基づいたアドバイスを行うなど、幼児教育・保育の一体的な質の向上に取り組んでいる。今後も、広島市の全ての幼稚園、保育園、認定こども園等において、質の高い幼児教育・保育が受けられる体制づくりが必要である。

本年5月に実施した保護者アンケートでも、「今後、園に求めること」を選択肢の中から3つ選択してもらったところ、幼稚園、保育園の保護者とも、最多の約4割が「特色のある教育の実施」を選択している。

また、幼稚園、保育園の保護者とも約3割が「小学校入学に向けての取組の充実」を選択するなど小学校接続への関心も高い。

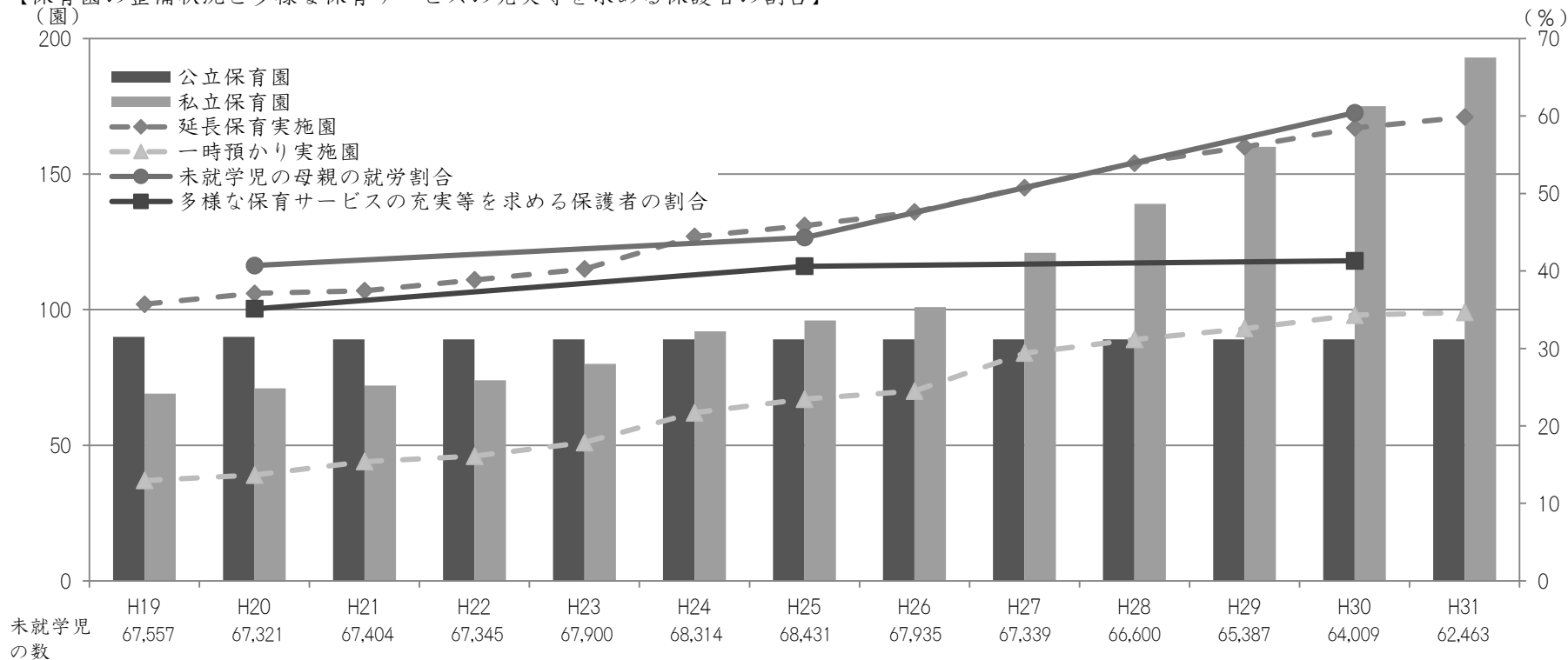
【保護者アンケートにおける、今後、園に求めることのうち上位3位（選択肢の中から3つ選択）】

順位	幼稚園	保育園
1	特色のある教育の実施（38.6%） Ex. 文化・スポーツ活動、自然体験活動、英語あそびなど	特色のある教育の実施（42.5%） Ex. 文化・スポーツ活動、自然体験活動、英語あそびなど
2	小学校入学に向けての取組の充実（30.6%）	小学校入学に向けての取組の充実（33.5%）
3	安全対策の強化（27.1%） Ex. オートロックによる不審者の侵入防止対策など	生活習慣に関する教育の充実（30.3%） Ex. 食事、衣類の着脱、身の回りを清潔にするなど

本市の幼児教育・保育の現状及び課題

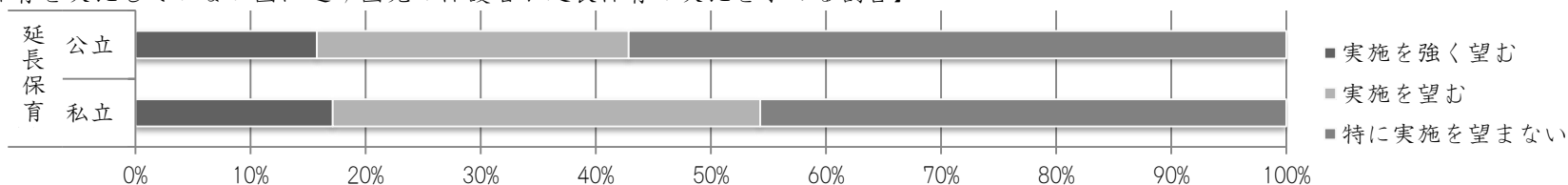
○ 近年は、未就学児の母親の就労割合の増加に伴い、保育需要は増加傾向にある。こうした保育需要に対応するため、多くの私立保育園が開園し、平成24年度には私立保育園と公立保育園の園数が逆転し、現在では公立保育園の2倍を超えるまでになり、私立保育園の開園とともに延長保育や一時預かりの実施が図られてきている。また、幼稚園においても、これまでに培ってきた幼児教育のノウハウや施設をいかし、保育分野との一元化に取り組む園も出てきている。そうした中であっても、本市における多様な保育サービスの充実を求める声は40%を超え、依然として高い水準にある。

【保育園の整備状況と多様な保育サービスの充実等を求める保護者の割合】



(広島市子ども・子育て支援に関するニーズ調査を基に作成)

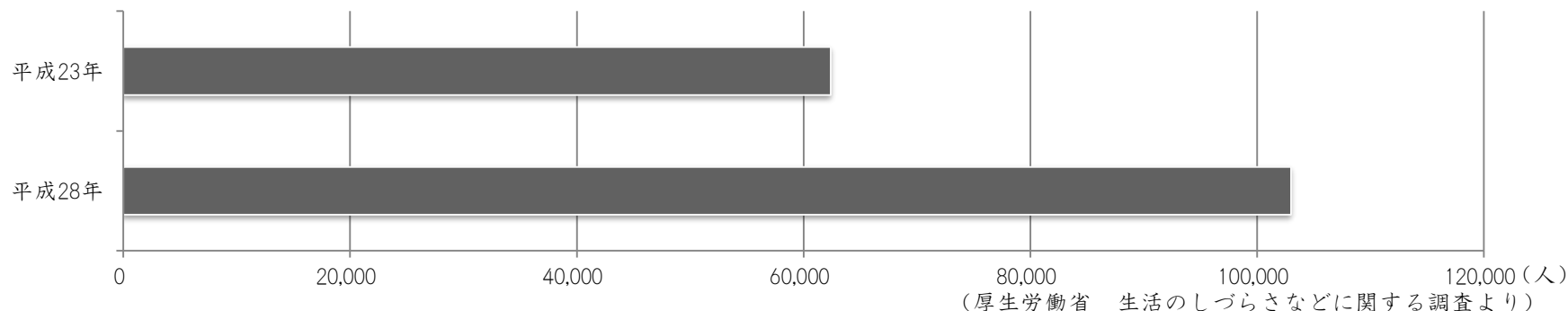
【延長保育を実施していない園に通う園児の保護者が延長保育の実施を求める割合】



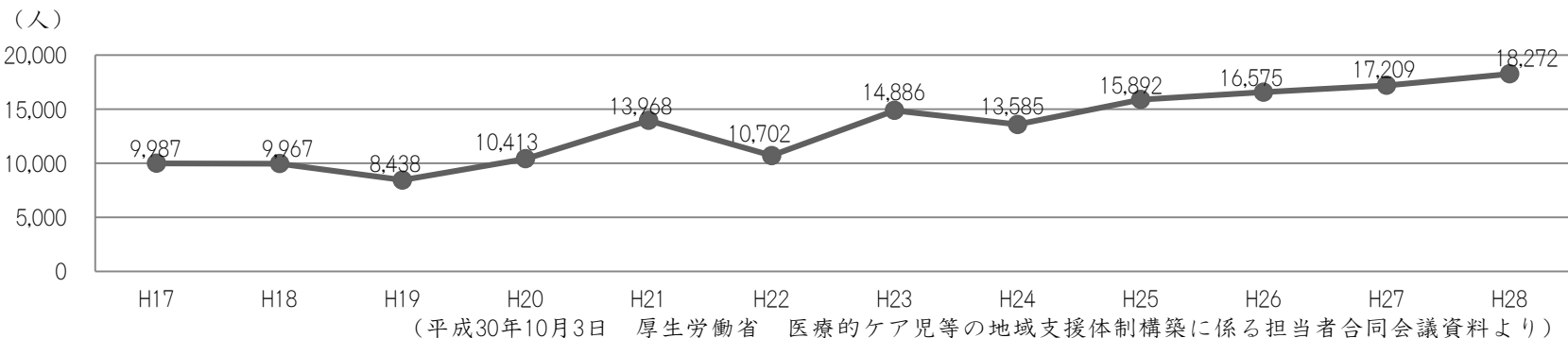
(保護者アンケートの結果を基に作成)

- また、発達障害の診断を受けた子どもやたんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な子どもなど、専門的な支援を必要とする子どもが全国的に増えてきている。本市においても、こうした子どもに関する統計データはないものの、現場の園からは支援を必要とするこどもの入園が増えてきているという声がある。

【医師から発達障害と診断された0～9歳児の数の推計】

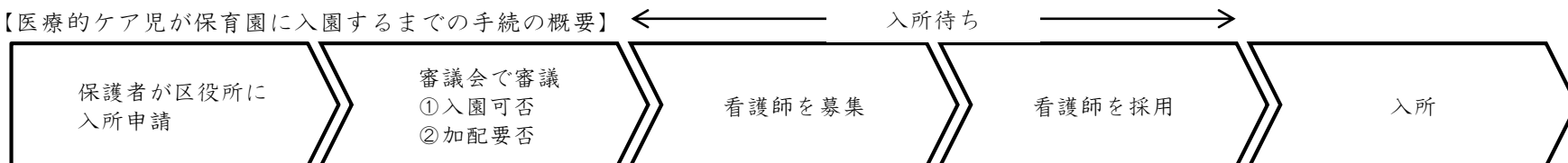


【全国における医療的ケアが必要な子ども（0～19歳）の数】



- こうした子どもへの対応には、専門的な知識を有する職員が求められ、特に、医療的ケア児の場合には看護師が必要になるが、全国的な看護師不足に加え、入園の可否を審査決定した後の募集は年度中途になることも多く、個々の園ではその確保が難しく、受入開始までに時間を要することがあり、円滑な受入れのための体制をどう確保していくかが課題となっている。

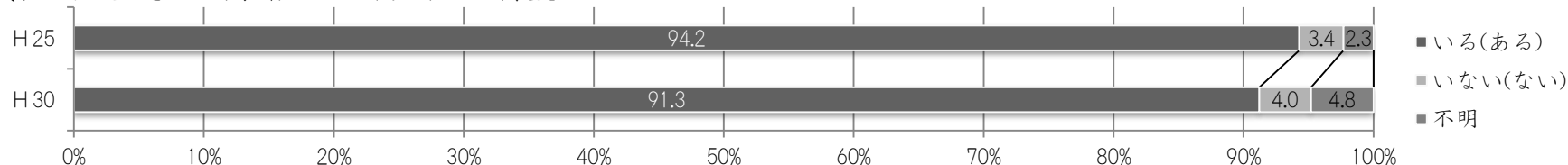
【医療的ケア児が保育園に入園するまでの手続の概要】



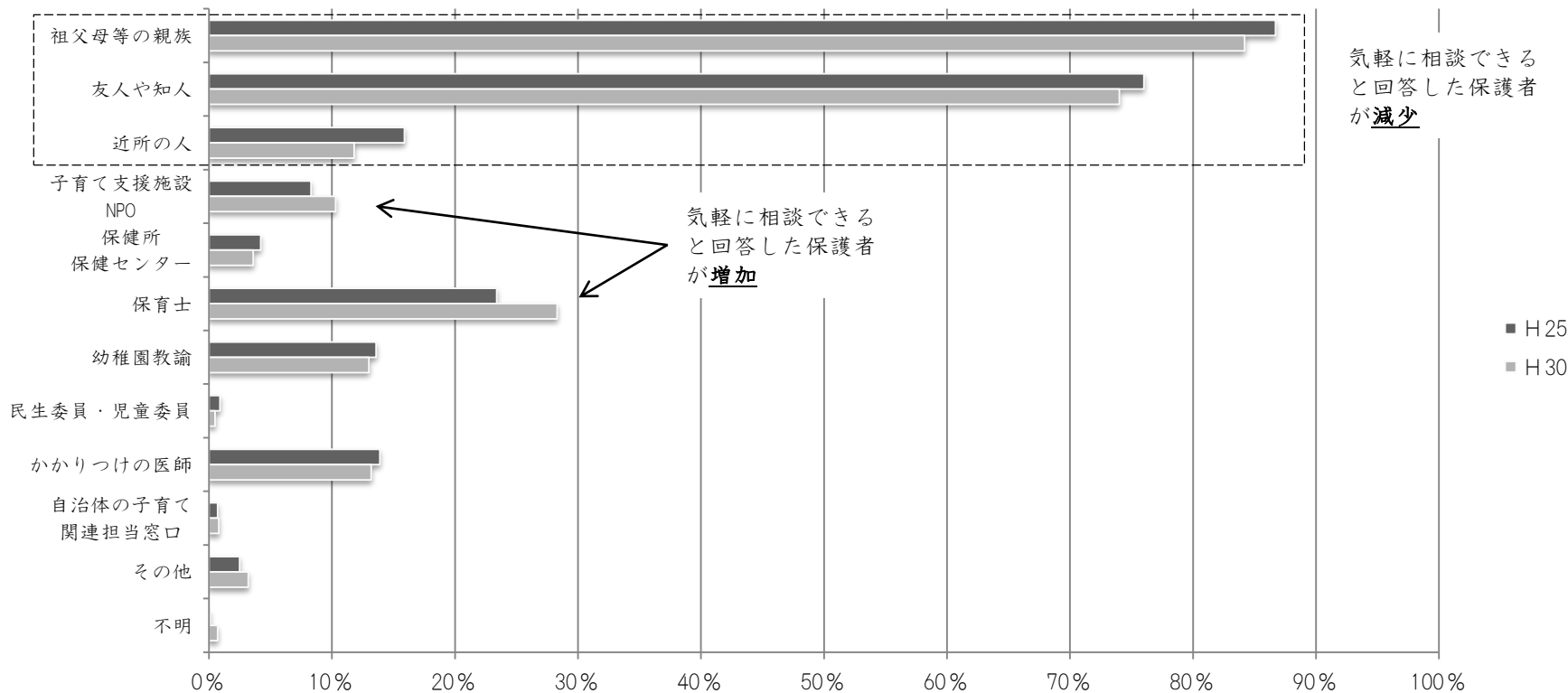
- さらに、少子化や核家族化、それらに加えて地域のつながりの希薄化などの影響により、乳幼児と触れあう経験が少ないまま親となる人が増えるとともに、身近な人々から子育てに対する協力や助言を得られにくい状況に置かれている家庭も多いなど、家庭や地域社会における教育力が低下しており、幼稚園教諭や保育士の相談先としての存在感が相対的に増している。

こうした状況の変化を鑑みると、幼稚園教諭や保育士の有する専門的な知識や経験をいかした子育て支援を更に充実し、保護者によりの確なアドバイスなどを行えるよう職員の資質向上を図るとともに、地域や企業などの子育て家庭に関係する人々が、子ども・子育て支援に対する関心や理解を深め、協働していけるよう、広く子どもと子育てに関する情報を発信していく必要がある。

【気軽に相談できる人(場所)がいる(ある)人の割合】



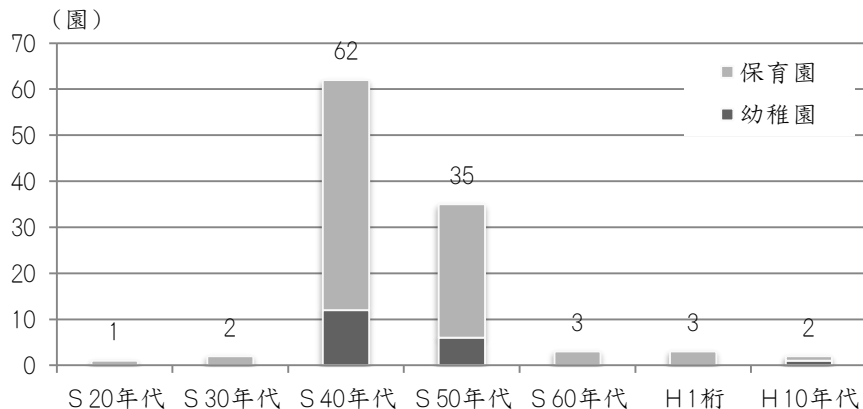
【気軽に相談できる先があると回答した保護者の相談先（複数回答可）】



本市の幼児教育・保育の現状及び課題

- 公立施設の多くが昭和40年代に整備されており、今後、更新時期が次々到来する。また、施設が古いことによる影響は保護者アンケートにも表れており、駐車場や施設・設備に対する不満が高い。

【建築年度別の公立幼稚園・保育園の建設数】

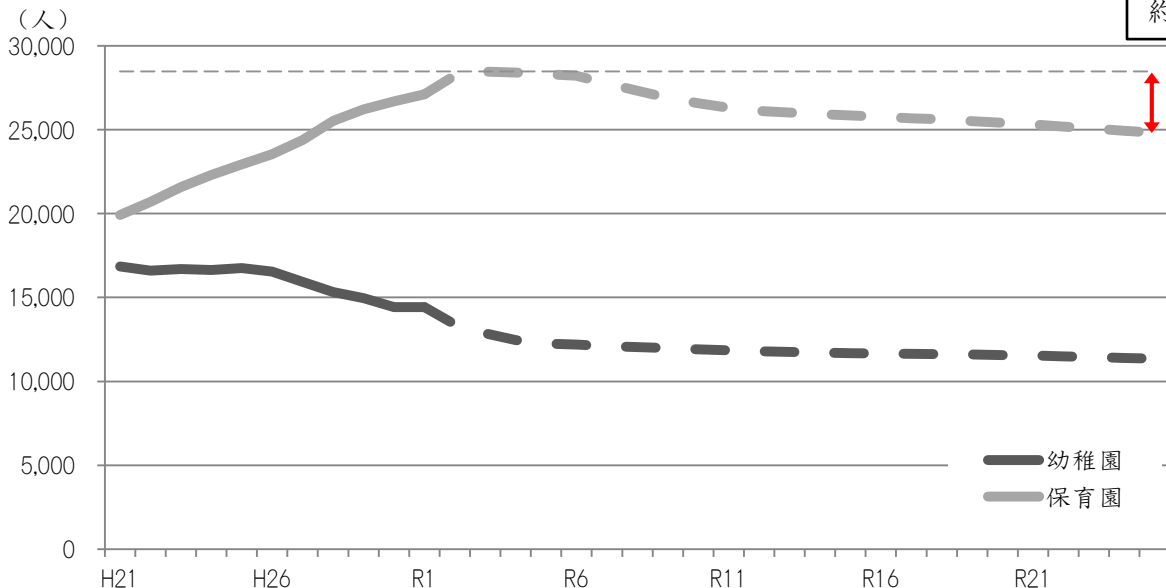


【保護者アンケートにおいて不満足度が高かった項目】

	公立幼稚園	公立保育園
1	<u>駐車場 (50.9%)</u>	<u>駐車場 (38.2%)</u>
2	安全対策 (15.8%)	<u>施設・設備 (16.7%)</u>
3	給食 (11.5%)	安全対策 (14.4%)
4	保護者への情報伝達 (9.6%)	保護者への情報伝達 (11.3%)
5	<u>施設・設備 (7.0%)</u>	保護者の要望や意見への対応 (6.1%)

- こうした中、今後も乳幼児数の減少が続けば、女性の就業率上昇に伴う要保育率の上昇を加味しても、数年後には保育需要が減少に転じることが予想されるため、現在の公立施設を、現状の定員規模等のまま更新することは現実的でない。また、公立施設に比べれば整備年次が新しい施設の割合が高いものの、私立施設においても、将来的には、需要の減少が施設間の過当競争による経営環境の悪化、ひいては施設で提供する教育・保育の質の低下を招く恐れがあるため、建物更新時にどの程度の定員規模等の投資を行うか判断を迫られることになる。

【幼稚園及び保育園の園児数の実績及び見込み (4/1時点)】



約3,600人

= 保育園30園分



※ 市内の保育園、認定こども園の保育園部分の定員の平均 (約120人) を基に計算

- なお、近年の豪雨災害では、公立、私立を問わず、多くの幼稚園、保育園が被害を受けた。公立幼稚園、保育園では、避難勧告の発令や床上浸水等により開園できない園の園児を、近隣の施設で受け入れることにより対応した。一方、私立施設では、複数の保育園を運営している法人が少ないこともあり、被害を受けた園の園児を他の施設で受け入れることは難しかった。

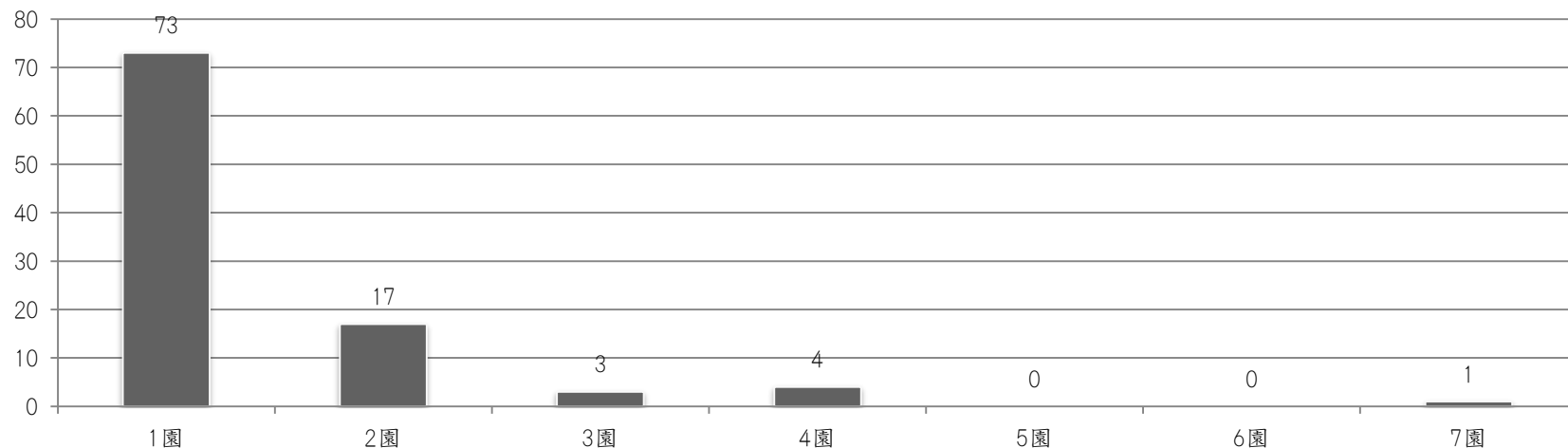
そこで、私立保育園等において、保育の実施が困難になった場合の対策が必要となるが、各園で保育に適切なスペースや設備、必要物資を確保することは難しい。

【平成30年西日本豪雨災害後の公立園の対応】

開園できない理由	園名	方針
土砂災害警戒区域内等で、避難勧告が発令中	阿戸認定こども園	発令が解除されるまでの間、近隣の施設で受け入れる。
	畑賀保育園	
床上浸水等	矢野幼稚園	復旧できるまでの間、近隣の施設で受け入れる。
	深川保育園	
	矢野東保育園	

【運営している保育園数別の運営団体数】

(法人)



注 分園は計算の対象に含んでいない。

- 全ての子どもが質の高い幼児教育・保育を受けられるよう、また、少子化の進展に伴い乳幼児数がさらに減少していく中であっても保護者ニーズの多様化に対応していけるよう、幼稚園と保育園を別々に考えるのではなく、全体最適の視点に立って公立・私立の役割分担を含め、幼児教育・保育の持続的な提供体制の再構築に取り組む。